

第18期 決算公告

(株主総会開催日:平成28年5月25日)

大阪市中央区船場中央2-3-6
株式会社グンゼオフィスサービス
代表取締役 山田 孝一

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	155,669,230	流動負債	61,259,737
現金・預金	35,120,780	未払金	15,673,086
売掛金	3,557,636	未払法人税等	1,600,700
前払費用		未払事業税	4,883,500
未収入金	7,053,081	未払消費税	6,401,000
短期貸付金	102,212,137	未払費用	3,866,337
短期債権	141,896	預り金	24,763,114
未収収益	4,847,265	賞与引当金	4,072,000
貸倒引当金(流動)	△ 725,000	固定負債	11,149,264
繰延税金資産	3,461,435	退職給付引当金	11,149,264
固定資産	4,928,407	負債合計	72,409,001
有形固定資産	325,484	純資産の部	
工具器具備品	325,484	資本金	12,400,000
無形固定資産	231,917	資本剰余金	2,600,000
ソフトウェア	231,917	資本準備金	2,600,000
投資その他の資産	4,371,006	利益剰余金	73,188,636
破産債権更正債権等	1,138,098	利益準備金	3,750,000
長期前払費用	137,301	その他利益剰余金	69,438,636
その他投資	100,000	任意積立金	16,000,000
繰延税金資産	4,133,705	繰越利益剰余金	53,438,636
貸倒引当金(固定)	△ 1,138,098	株主資本合計	88,188,636
		純資産合計	88,188,636
資産合計	160,597,637	負債・純資産合計	160,597,637

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定額法
無形固定資産	法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- a.賞与引当金 役員、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。
- b.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を基準としてしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- a.消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純利益金額 40,073,539 (円)